

平成19年6月27日

# ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

第5期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表 \_\_\_\_\_ P2

連結損益計算書 \_\_\_\_\_ P3

連結株主資本等変動計算書 \_\_\_\_\_ P4

連結注記表 \_\_\_\_\_ P5

(表紙を含み全7ページ)

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,266,919	流動負債	1,243,774
現金及び預金	45,170	支払手形及び買掛金	435,220
受取手形及び売掛金	530,164	短期借入金	188,081
棚卸資産	582,015	コマーシャル・ペーパー	62,937
繰延税金資産	44,907	一年内償還社債	130,000
その他	65,769	未払法人税等	74,917
貸倒引当金	△1,108	その他	352,617
固定資産	2,605,121	固定負債	1,088,746
有形固定資産	1,816,514	社債	230,000
建物及び構築物	464,983	新株予約権付社債	17,612
機械装置及び運搬具	770,239	長期借入金	551,902
土地	508,868	繰延税金負債	10,968
建設仮勘定	45,848	再評価に係る繰延税金負債	14,492
その他	26,574	退職給付引当金	152,303
無形固定資産	69,437	特別修繕引当金	40,954
投資その他の資産	719,169	その他	70,511
投資有価証券	618,307	負債合計	2,332,520
繰延税金資産	12,763	(純資産の部)	
その他	98,972	株主資本	1,381,164
貸倒引当金	△10,874	資本金	142,334
繰延資産	100	資本剰余金	652,820
		利益剰余金	713,381
		自己株式	△127,372
		評価・換算差額等	119,929
		その他有価証券評価差額金	132,985
		繰延ヘッジ損益	920
		土地再評価差額金	5,713
		為替換算調整勘定	△19,689
		少数株主持分	38,527
		純資産合計	1,539,621
資産合計	3,872,142	負債純資産合計	3,872,142

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

# 連結損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,260,447
売 上 原 価		2,449,824
売 上 総 利 益		810,623
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		306,685
営 業 利 益		503,938
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,432	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26,563	
そ の 他 の 収 益	27,540	62,536
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,398	
そ の 他 の 費 用	37,555	52,954
経 常 利 益		513,520
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,981	5,981
特 別 損 失		
固 定 資 産 関 係 損	4,997	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,158	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,223	
特 別 退 職 損 失	1,112	
課 徴 金 等	1,333	
融 雪 装 置 自 主 撤 去 費 用	1,036	10,861
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		508,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	191,293	
法 人 税 等 調 整 額 ( 損 )	15,537	206,830
少 数 株 主 利 益		2,127
当 期 純 利 益		299,683

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	100,000	610,403	502,943	△4,260	1,209,087
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,334	42,310			84,644
利益処分による剰余金の配当			△58,555		△58,555
剰余金の配当			△29,269		△29,269
利益処分による役員賞与			△897		△897
当期純利益			299,683		299,683
自己株式の取得				△123,392	△123,392
自己株式の処分		106		280	387
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			△17		△17
土地再評価差額金取崩による減少			△113		△113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			△523		△523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	42,334	42,417	210,437	△123,112	172,076
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	142,334	652,820	713,381	△127,372	1,381,164

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	117,602	—	5,599	△21,907	101,294	37,609	1,347,991
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							84,644
利益処分による剰余金の配当							△58,555
剰余金の配当							△29,269
利益処分による役員賞与							△897
当期純利益							299,683
自己株式の取得							△123,392
自己株式の処分							387
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							△17
土地再評価差額金取崩による減少							△113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							△523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	19,552
連結会計年度中の変動額合計	15,383	920	113	2,217	18,635	917	191,629
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	132,985	920	5,713	△19,689	119,929	38,527	1,539,621

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

# 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 213社

主要な連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、JFEスチール・オーストラリア(ワイデイー)・ピーティーワイ・リミテッド他5社について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。また、JFEスチール・フィリピン・コーポレーション他7社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。

### (2) 主要な非連結子会社の名称等

JFEテクノマニラ・インク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状態の判断に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用関連会社の数 41社

主要な持分法適用会社の名称は、事業報告の「重要な関連会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、東国製鋼他3社について、株式取得等に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、水島共同火力他1社について、合併等に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主な会社の名称等

(非連結子会社) JFEテクノマニラ・インク

(関連会社) 日伸運輸株

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

#### ②棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

主として、定率法によっております。

#### ②無形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見込額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,500,173百万円であります。

(3) 企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

(4) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(5) 表示方法の変更

連結貸借対照表において、当連結会計年度より、固定負債の「繰延税金負債」および「再評価に係る繰延税金負債」について区分表示しております。

なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は3,482百万円、「再評価に係る繰延税金負債」は14,512百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	46,027	百万円
無形固定資産	40	
投資有価証券	9,786	
投資その他の資産の「その他」	438	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,894	百万円
長期借入金	12,768	
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託		

この他、連結子会社株式（連結子会社の計算書類上の帳簿価額2,335百万円）について質権設定を予約しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,423,254 百万円

3. 保証債務および保証予約等 26,505 百万円

4. 受取手形割引高および裏書譲渡高 1,022 百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式数の種類および総数

普通株式 611,663,662 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,555	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	29,269	50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,237	利益剰余金	70	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産 2,548 円 9 銭

2. 1株当たり当期純利益 513 円 58 銭